

税金が叶えた新しい学びの形

大阪市立市岡中学校 3年 松本 菜々華

新型コロナウイルスの感染拡大による全国一斉臨時休校。そのときには、プリントやワークなどの家庭学習や指定された動画を見る課題で授業の代用をしていた。オンライン授業のために家庭に持ち帰った端末でテスト操作を行ったことも何度かあった。今では学年休業になった二日間であっても、オンライン授業を実施して授業を行うことが当たり前のようになっているけれど、一回目の臨時休校のときには完全には機能していなかったのだ。

新型コロナウイルスの猛威とは別に、文部科学省が推進していた「GIGAスクール構想」によって、児童・生徒に一人一台パソコンやタブレットなどの端末機器を用意し、学校に高速ネットワークを整備する取り組みが令和元年から五年間かけて行われる予定だった。しかし、コロナ禍の状況において、大阪市では令和二年度に一人一台を前倒しして実現させたそうだ。当初の五年間計画だとしても、前倒ししての一年間で整備したとしてもこれらにかかった費用は税金で賄われる。学習者用の端末もそれまでの約二万二千台から約十六万台増えて約十八万二千台が用意された。ハード面を整備するだけでもかなり多くの予算が使われている。これに加えて学習のためのソフト面や維持費などの費用も税金が使われている。

日本の学校におけるICT活用は諸外国に比べて遅れているといわれている。学校の授業におけるデジタル機器の使用時間はOECD加盟国の中で最下位であり、文部科学省が教育におけるICTの活用を促進するプランを打ち出し改革を行おうとしていた。私たちにとって急な前倒しにはメリットのほうが多かったように感じる。初めのころはつながらないなどといった不具合も度々生じて、中断されることもあった。だが、そのおかげでネット回線のことやサーバーのことなど、目の前にある端末のことだけではなく、ハード面の設備の概要を知ることができたように思う。また、先生と生徒で工夫をして取り組む機会も経験することができた。紙上だけでは形にできなかった制作物でプレゼンテーションを行ったり、撮影して合唱コンクールの練習に活かしたり、深い学びを得る機会は大幅に増えた。

義務教育の九年間で一人にかかる教育費は大きな金額になる。教育を受ける機会を平等に持つことができるのも税金のおかげだ。従来の教育に加えてICTのような新しい分野の教育も受けることができ、その先の学校生活や社会人となって活かせる知識の基礎を習得できたことは有意義なことだと思う。これらの知識はこれから働く私たちにとって必要不可欠なものになるだろう。大人になって働いて納税するようになったときに、子どもたちのために税金を有効活用してもらって、次世代へ還元していきたい。支えてもらった私たちが次は支える番だ。